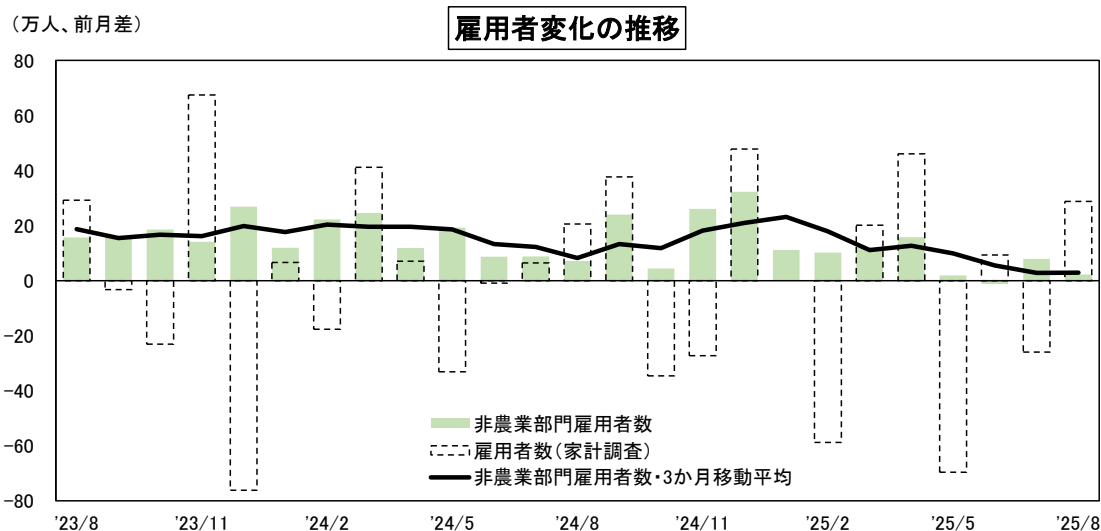


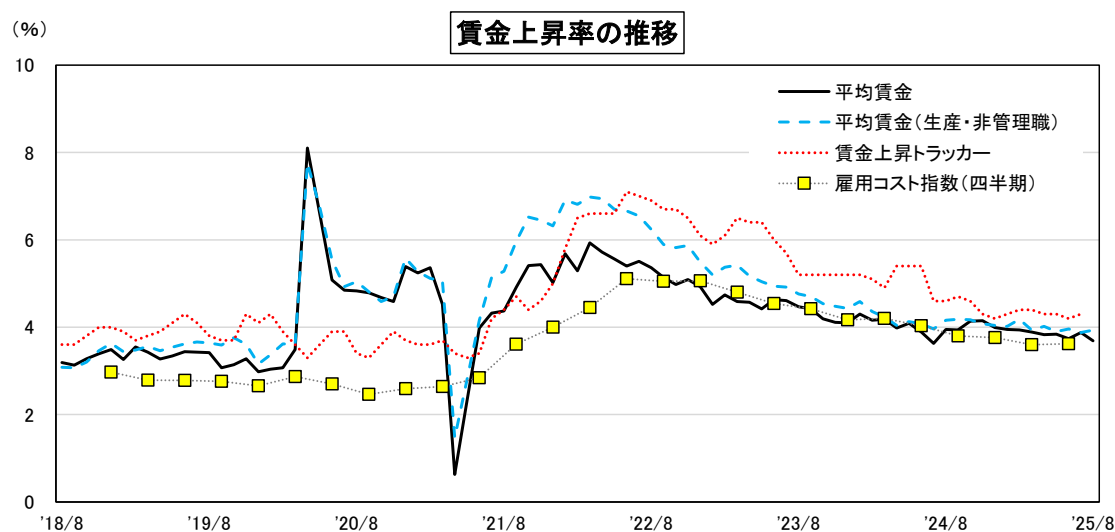
(米国)労働市場の減速が鮮明

8月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.2万人(事業所調査)増加となり、増加ペースは7月の同7.9万人から減速した。3か月平均では同2.9万人となった。失業率は同0.1ポイントの4.3%へ小幅に上昇したものの、依然として低い。全体としては、労働市場の減速を示す内容となった。



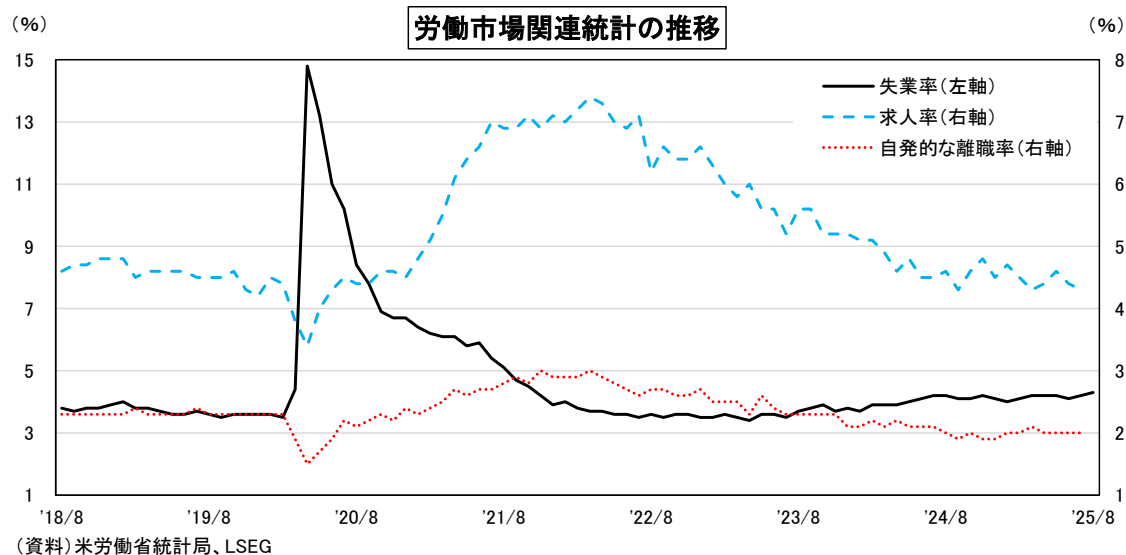
(資料)米労働省統計局、LSEG (注)25年1月の家計調査は統計の年次改定の影響が大きいため省略。

8月の平均時給は前年比3.7%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同3.9%(同0.4%)の上昇となり、おおむね7月から変わらなかった。2%物価目標とおおむね整合的な上昇率といえる。

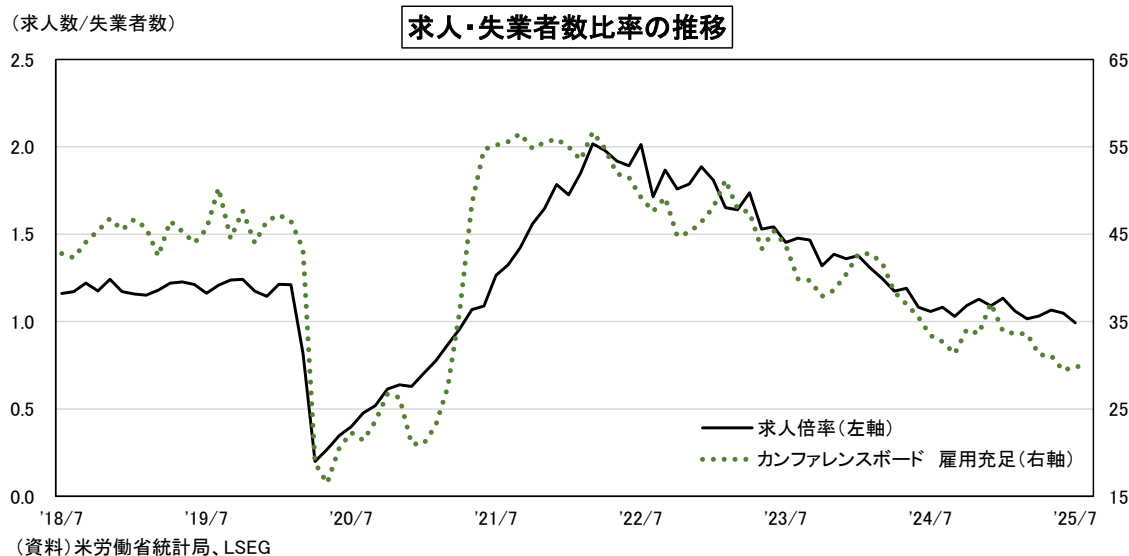


(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

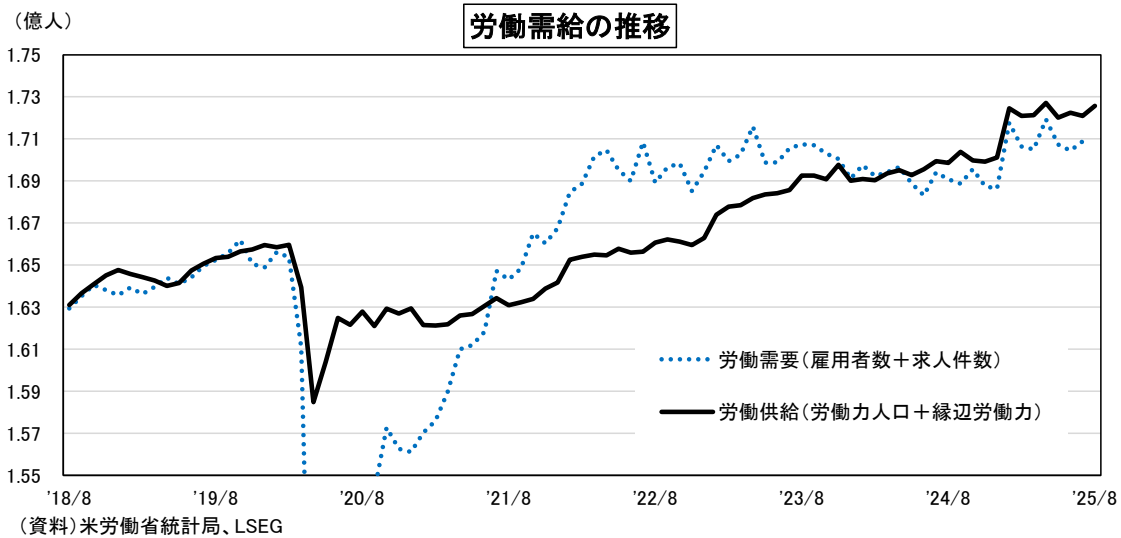
7月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から17.6万人減の718.1万人となり、求人率（＝求人数÷（求人数＋雇用者数））は同0.1ポイント低下の4.3%、自発的な離職率は変わらずの2.0%となった。



求人数と失業者数の比率をみると、7月は職を選ばなければ1人の失業者に対して0.99倍の求人が確認された。同比率は低下傾向となっている。



雇用者と求人件数の合計を労働需要、労働力人口と縁辺労働力の合計を労働供給と考えると、足元では、労働需要が頭打ちとなり、15か月連続で供給が需要を小幅に上回っている。



7、8月の労働市場関連統計から判断すると、労働市場は減速している。FRBは雇用と物価の間でバランスをとった金融政策を行う必要があるため、労働市場の減速は9月FOMC(16、17日)における利下げの根拠となるだろう。とはいえ、FOMC前の8月の生産者物価指数(10日)と、消費者物価指数(11日)も要注目といえる。現時点は、インフレ率が高止まりしていることから、利下げサイクルの再開というよりは、政策金利の小幅な調整として、25bpの利下げを決定すると予想する。

もっとも、移民への制限が強まり、労働者数の伸びが減速すること自体はある程度自然であり、失業率は構造的に上昇しにくいと思われる。こうした点についての見解も、9月FOMCでの注目点といえるだろう。